

生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告書
民國 103 年及 102 年第三季
(股票代碼 1720)

公司地址：台南市新營區土庫里土庫 6-20 號
電 話：(06)636-1516

生達化學製藥股份有限公司及子公司
民國103年及102年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告書
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報告附註	13 ~ 80
(一)	公司沿革	13
(二)	通過財務報告之日期及程序	13
(三)	新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 15
(四)	重大會計政策之彙總說明	15 ~ 30
(五)	重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	30 ~ 32
(六)	重要會計項目之說明	32 ~ 56
(七)	關係人交易	57 ~ 58
(八)	質押之資產	59
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	59 ~ 61

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	61	
(十一)	重大之期後事項	61	
(十二)	其他	62 ~ 69	
(十三)	附註揭露事項	70 ~ 77	
(十四)	營運部門資訊	78 ~ 80	

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14001559 號

生達化學製藥股份有限公司 公鑒：

生達化學製藥股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四、(三)所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司，其民國 103 年及 102 年第三季財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告編製。該等子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,567,874 仟元及新台幣 1,837,422 仟元，負債總額分別為新台幣 471,710 仟元及新台幣 345,389 仟元，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合利益分別為新台幣 37,409 仟元及新台幣 1,152 仟元暨新台幣 58,715 仟元及新台幣 28,622 仟元，分別佔生達化學製藥股份有限公司及子公司合併資產總額之 29.18%及 36.41%，合併負債總額之 24.76%及 22.22%，合併綜合利益總額之 49.33%及 2.21%暨 17.80%及 8.67%。另如合併財務報告附註六、(九)所述，民國 103 年及 102 年第三季採用權益法之投資，其所認列之採用權益法之關聯企業及合資損益之份額，係依各被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報告評價及揭露。民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依據該等未經會計師核閱之財務報告所認列之採用權益法之關聯企業及合資（損）益之份額分別為新台幣(5,722)仟元及新台幣 5,801 仟元暨新台幣(5,751)仟元及新台幣 5,250 仟元。且截至民國 103 年及 102 年 9 月 30 日止，其相關之採用權益法之投資餘額分別為新台幣 224,051 仟元及新台幣 106,346 仟元。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司及採用權益法之投資，其民國 103 年及 102 年第三季財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

會計師

李明憲

劉子猛

李明憲
劉子猛



前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(78)台財證(一)第 30934 號
(84)台財證(六)第 29174 號

中 華 民 國 1 0 3 年 1 1 月 7 日

生達化學製藥股份有限公司及子公司

合併資產負債表

(民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	103 年 9 月 30 日			102 年 12 月 31 日			102 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)及 八	\$	672,195	12	\$	767,941	14	\$	710,986	14
1110	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	六(二)		199,610	4		243,389	5		257,274	5
1150	應收票據淨額	六(三)及 七		313,572	6		297,373	6		300,078	6
1170	應收帳款淨額	六(四)及 七		524,365	10		549,975	10		500,622	10
1200	其他應收款			2,617	-		22,019	-		21,346	-
130X	存貨	五(二)、六 (五)(十)(二十九)		709,585	13		555,470	10		547,238	11
1410	預付款項			147,857	3		187,952	4		177,671	4
11XX	流動資產合計			2,569,801	48		2,624,119	49		2,515,215	50
非流動資產											
1523	備供出售金融資產－非流動	五(二)及 六(七)		233,923	4		212,082	4		216,464	4
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	五(二)及 六(八)		46,147	1		34,147	1		34,329	1
1550	採用權益法之投資	五(二)、六 (九)及七		224,051	4		189,407	4		106,346	2
1600	不動產、廠房及設備	六(十)(十 一)(二十 九)及八		1,936,166	36		1,947,030	36		1,826,510	36
1780	無形資產	六(十二)		145,278	3		147,802	3		123,465	3
1840	遞延所得稅資產	五(二)及 六(二十 七)		102,124	2		100,967	2		105,334	2
1915	預付設備款	六(十)(二 十九)		32,979	1		18,806	-		42,535	1
1920	存出保證金			10,109	-		12,591	-		9,652	-
1980	其他金融資產－非流動	八		3,349	-		-	-		-	-
1985	長期預付租金	六(十三)		59,715	1		60,303	1		59,470	1
1990	其他非流動資產－其他			8,939	-		5,939	-		6,888	-
15XX	非流動資產合計			2,802,780	52		2,729,074	51		2,530,993	50
1XXX	資產總計		\$	5,372,581	100	\$	5,353,193	100	\$	5,046,208	100

(續次頁)

生達化學製藥股份有限公司及子公司

合併資產負債表

(民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十四)及八	\$ 165,674	3	\$ 215,255	4	\$ 85,256	2
2110 應付短期票券	六(十五)	250,000	5	79,942	1	49,945	1
2150 應付票據	六(二十九)及七	213,362	4	208,090	4	174,242	3
2170 應付帳款	七	140,773	2	136,483	3	142,551	3
2200 其他應付款	六(二十九)	266,728	5	321,646	6	261,165	5
2230 當期所得稅負債	六(二十七)	40,871	1	45,560	1	36,685	1
2310 預收款項		91,020	2	82,596	1	79,255	1
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(十六)、八及九	120,000	2	40,000	1	30,000	1
21XX 流動負債合計		1,288,428	24	1,129,572	21	859,099	17
非流動負債							
2540 長期借款	六(十六)、八及九	93,250	2	127,000	2	137,000	3
2570 遞延所得稅負債	六(十)(二十七)	62,025	1	62,476	1	62,012	1
2640 應計退休金負債	五(二)及六(十七)	460,287	8	451,448	9	494,650	10
2645 存入保證金		1,180	-	240	-	279	-
2670 其他非流動負債—其他		-	-	-	-	1,553	-
25XX 非流動負債合計		616,742	11	641,164	12	695,494	14
2XXX 負債總計		1,905,170	35	1,770,736	33	1,554,593	31
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十八)(二十九)	1,786,961	33	1,786,961	33	1,730,830	34
3130 債券換股權利證書		-	-	-	-	56,131	1
3200 資本公積	六(十八)(二十九)(二十九)	411,397	8	411,397	8	411,397	8
保留盈餘	六(十)(二十七)						
3310 法定盈餘公積		442,366	8	412,527	8	412,527	8
3350 未分配盈餘		370,933	7	547,081	10	474,586	10
3400 其他權益	六(七)	157,060	3	133,276	3	133,815	3
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		3,168,717	59	3,291,242	62	3,219,286	64
36XX 非控制權益		298,694	6	291,215	5	272,329	5
3XXX 權益總計		3,467,411	65	3,582,457	67	3,491,615	69
重大或有負債及未認列之合約承諾	九						
負債及權益總計		\$ 5,372,581	100	\$ 5,353,193	100	\$ 5,046,208	100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所李明憲、劉子猛會計師民國 103 年 11 月 7 日核閱報告。

董事長：范進財



經理人：范滋庭



會計主管：吳三發



生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併損益表
(僅經核閱，未依中華民國會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除基本及稀釋每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
		金額 %	金額 %	金額 %	金額 %
4000 營業收入	六(二十一)及 七	\$ 808,815 100	\$ 730,283 100	\$ 2,420,625 100	\$ 2,271,422 100
5000 營業成本	六(五)(十 二)(十七)(二 十五)(二十 六)、七及九	(460,348) (57)	(432,602) (59)	(1,360,205) (56)	(1,301,826) (57)
5900 營業毛利		348,467 43	297,681 41	1,060,420 44	969,596 43
營業費用	六(十二)(十 三)(十七)(二 十五)(二十 六)、七及九	(123,896) (15)	(115,990) (16)	(367,776) (15)	(360,295) (16)
6100 推銷費用		(70,871) (9)	(71,847) (10)	(204,901) (8)	(214,890) (9)
6200 管理費用		(66,009) (8)	(55,670) (8)	(181,425) (8)	(154,680) (7)
6300 研究發展費用		(260,776) (32)	(243,507) (34)	(754,102) (31)	(729,865) (32)
6000 營業費用合計		(87,691) 11	(54,174) 7	(306,318) 13	(239,731) 11
6900 營業利益		30,771 4	16,020 2	53,672 2	75,259 3
營業外收入及支出		11,074 1	1,814 -	12,291 -	17,443 1
7010 其他收入	六(二十二)				
7020 其他利益及損失	六(二)(二十 三)				
7050 財務成本	六(十)(二十 四)(二十九)	(1,779) -	(1,947) -	(4,510) -	(7,998) -
7060 採用權益法之關聯企業及合 資損益之份額	六(九)	(5,722) (1)	(5,801) 1	(5,751) -	(5,250) -
7000 營業外收入及支出合計		34,344 4	21,688 3	55,702 2	89,954 4
7900 稅前淨利		122,035 15	75,862 10	362,020 15	329,685 15
7950 所得稅費用	六(二十七)	(20,718) (3)	(16,244) (2)	(55,969) (2)	(57,418) (3)
8000 繼續營業單位本期淨利		101,317 12	59,618 8	306,051 13	272,267 12
8100 停業單位損失	六(六)	- -	- -	- -	(206) -
8200 本期淨利		\$ 101,317 12	\$ 59,618 8	\$ 306,051 13	\$ 272,061 12

(續次頁)

生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除基本及稀釋每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算									
之兌換差額		\$ 6,472	1	(\$ 3,286)	-	\$ 1,943	-	\$ 8,744	1
8325 備供出售金融資產未實現評	六(七)								
價利益(損失)		(31,960)	(4)	(4,257)	(1)	21,841	1	49,348	2
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後									
淨額		(\$ 25,488)	(3)	(\$ 7,543)	(1)	\$ 23,784	1	\$ 58,092	3
8500 本期綜合利益總額		\$ 75,829	9	\$ 52,075	7	\$ 329,835	14	\$ 330,153	15
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 97,878	12	\$ 55,894	7	\$ 300,431	13	\$ 264,400	12
8620 非控制權益		3,439	-	3,724	1	5,620	-	7,661	-
		\$ 101,317	12	\$ 59,618	8	\$ 306,051	13	\$ 272,061	12
綜合利益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 72,390	9	\$ 48,351	6	\$ 324,215	14	\$ 322,492	15
8720 非控制權益		3,439	-	3,724	1	5,620	-	7,661	-
		\$ 75,829	9	\$ 52,075	7	\$ 329,835	14	\$ 330,153	15
基本每股盈餘									
	六(二十八)								
9710 繼續營業單位淨利		\$ 0.55		\$ 0.32		\$ 1.68		\$ 1.55	
9720 停業單位淨損		-		-		-		-	
9750		\$ 0.55		\$ 0.32		\$ 1.68		\$ 1.55	
稀釋每股盈餘									
	六(二十八)								
9810 繼續營業單位淨利		\$ 0.55		\$ 0.32		\$ 1.68		\$ 1.53	
9820 停業單位淨損		-		-		-		-	
9850		\$ 0.55		\$ 0.32		\$ 1.68		\$ 1.53	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
李明憲、劉子猛會計師民國 103 年 11 月 7 日核閱報告。

董事長：范進財



經理人：范滋庭



會計主管：吳三發



生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併財務報表
(僅經核閱，並未查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	於本	母本	公積	公積	保	司留	業盈	主其	之他	權益		
											總計	非控制權益	權益總額
債權證券	利證	換書	發行	溢價	認股	權	法定	盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	總計	非控制權益	權益總額
六(二十)	\$ -	\$ -	\$ 226,365	\$ 41,836	\$ 385,385	\$ 441,077	(\$ 7,595)	\$ 83,318	\$ 2,854,615	\$ 300,043	\$ 3,154,658		
六(十八)	-	-	-	-	27,142	(27,142)	-	-	-	-	-	-	-
六(十九)	-	-	-	-	-	(203,749)	-	-	(203,749)	-	(203,749)	-	(203,749)
六(七)	46,601	56,131	185,032	(41,836)	-	-	-	-	245,928	-	245,928	-	245,928
	-	-	-	-	-	264,400	-	-	264,400	7,661	272,061	-	272,061
	-	-	-	-	-	-	8,744	49,348	58,092	-	58,092	-	58,092
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(35,375)	(35,375)	-	(35,375)
	\$1,730,830	\$ 56,131	\$ 411,397	\$ -	\$ 412,527	\$ 474,586	\$ 1,149	\$ 132,666	\$3,219,286	\$ 272,329	\$3,491,615		
六(二十)	\$ -	\$ -	\$ 411,397	\$ -	\$ 412,527	\$ 547,081	\$ 4,992	\$ 128,284	\$3,291,242	\$ 291,215	\$3,582,457		
	-	-	-	-	29,839	(29,839)	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	(446,740)	-	-	(446,740)	-	(446,740)	-	(446,740)
	-	-	-	-	-	300,431	-	-	300,431	5,620	306,051	-	306,051
	-	-	-	-	-	-	1,943	21,841	23,784	-	23,784	-	23,784
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,859	1,859	-	1,859
	\$1,786,961	\$ -	\$ 411,397	\$ -	\$ 442,366	\$ 370,933	\$ 6,935	\$ 150,125	\$3,168,717	\$ 298,694	\$3,467,411		

生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併現金流量表
(僅經核閱，未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
繼續營業單位稅前淨利	\$ 362,020	\$ 329,685
停業單位稅前淨損	六(六) -	(206)
合併稅前淨利	362,020	329,479
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(利 益)損失	(279)	402
呆帳損失	六(三)(四) 4,066	4,190
備抵呆帳沖銷	六(三)(四) (3,362)	(1,736)
存貨跌價損失(回升利益)	六(五) 5,476	(12,428)
處分備供出售金融資產—非流動利益	-	(137)
採用權益法之關聯企業及合資損益之份額	六(九) 5,751	(5,250)
折舊費用	六(十)(二十五) 109,157	100,776
處分不動產、廠房及設備淨損失(利益)	六(二十三) 654	(5,508)
不動產、廠房及設備轉列費用	六(十) 612	-
攤銷費用	六(十二)(二十五) 5,287	4,800
透過損益按公允價值衡量之金融負債淨利 益	-	(249)
利息收入	六(二十二) (2,586)	(3,127)
利息費用	六(二十四) 4,510	7,998
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產/負 債—流動	44,058	(33,775)
應收票據	(15,666)	85,823
應收帳款	24,373	23,236
其他應收款	19,311	(11,181)
存貨	(160,984)	(8,937)
預付款項	40,095	(107,995)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	9,994	(52,225)
應付帳款	4,290	48,331
其他應付款	(52,677)	(1,179)
預收款項	8,424	5,670
應計退休金負債	8,839	9,116
其他非流動負債—其他	-	(2,149)
營運產生之現金流入	421,363	373,945
收到之利息	2,677	3,173
支付之利息	(4,864)	(1,713)
支付之所得稅	(62,266)	(60,049)
營業活動之淨現金流入	356,910	315,356

(續次頁)

生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併現金流量表
(僅經核閱，未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資活動之現金流量		
處分備供出售金融資產—非流動價款	\$ -	\$ 2,015
以成本衡量之金融資產—非流動增加	(12,000)	(1,485)
取得採用權益法之投資	七 (40,359)	(87,403)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十九) (78,683)	(232,409)
購置不動產、廠房及設備支付之利息	六(十)(二十四)(二十九) (204)	(556)
處分不動產、廠房及設備價款	2,336	7,552
取得無形資產	六(十二) (2,507)	(13,769)
預付設備款增加	(39,873)	(16,544)
存出保證金減少(增加)	2,482	(1,964)
其他金融資產—非流動增加	(3,349)	-
長期預付租金減少(增加)	588	(1,212)
其他非流動資產—其他(增加)減少	(3,000)	1,456
投資活動之淨現金流出	(174,569)	(344,319)
籌資活動之現金流量		
舉借短期借款	456,795	-
償還短期借款	(506,376)	(167,189)
應付短期票券增加(減少)	170,000	(40,000)
舉借長期借款	86,250	137,000
償還長期借款	(40,000)	(20,000)
存入保證金增加(減少)	940	(2,105)
發放現金股利	六(二十) (446,740)	(203,749)
非控制權益增加(減少)	1,859	(35,375)
籌資活動之淨現金流出	(277,272)	(331,418)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(815)	4,861
合併個體變動影響數	-	103,412
本期現金及約當現金減少數	(95,746)	(252,108)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 767,941	963,094
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 672,195	\$ 710,986

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
李明憲、劉子猛會計師民國 103 年 11 月 7 日核閱報告。

董事長：范進財



經理人：范滋庭



會計主管：吳三發



生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 103 年及 102 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)本公司係依據中華民國公司法及其他有關法令之規定，於民國 56 年 6 月 30 日奉准設立。主要營業項目為各種中西藥品、化妝品、飲料、一般儀器及醫療器材之製造及販賣，另經營新市鎮、新社區開發業、國際貿易業及管理顧問等業務。

(二)本公司股票自民國 84 年 12 月起在台灣證券交易所買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 11 月 7 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用中華民國金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則（不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」，包含於民國 104 年起適用之「證券發行人財務報告編製準則」）編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第 1 號之修正「國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國 99 年 7 月 1 日
2010 年對國際財務報導準則之改善	民國 100 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國 100 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露一金融資產之移轉」	民國 100 年 7 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國 101 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國 101 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「政府貸款」	民國 102 年 1 月 1 日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	民國102年1月1日 (投資個體於民國103年 1月1日生效)
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	民國102年1月1日
國際會計準則第19號之修訂「員工福利」	民國102年1月1日
國際會計準則第27號之修訂「單獨財務報表」	民國102年1月1日
國際會計準則第28號之修正「投資關聯企業及合資」	民國102年1月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國102年1月1日
國際會計準則第32號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國103年1月1日

經評估後本公司及子公司(以下統稱「本集團」)認為除下列各項外，適用2013年版國際財務報導準則將不致對本集團造成重大變動：

1. 國際會計準則第1號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

2. 國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

3. 國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與財務績效無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可2013年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「來自客戶合約之收入」	民國106年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。	

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據「證券發行人財務報告編製準則」與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未

認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司係指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係指直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本公司採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		說明
			103年9月30日	102年12月31日	
生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	醫療產品研發、買賣、投資及其他相關業務	100.00	100.00	—
生達化學製藥股份有限公司	佳生投資股份有限公司	一般投資	100.00	100.00	—
生達化學製藥股份有限公司	STANDARD CHEM. & PHARM. PHILIPPINES, INC.	進出口各類醫療產品、藥品、保健食品及其他相關業務	100.00	100.00	—
生達化學製藥股份有限公司	升訊網路科技股份有限公司	事務機器設備、資訊軟體零售業	100.00	100.00	—
生達化學製藥股份有限公司	盈盈生技製藥股份有限公司	西藥製造及各類藥品零售批發業等	91.14	91.14	—
生達化學製藥股份有限公司	端強實業股份有限公司	西藥、營養品、機能性食品等之進出口貿易業務及食品之加工製造銷售	87.69	87.69	—
生達化學製藥股份有限公司	怡發科技股份有限公司	各類藥品之研發、製造及銷售	84.58	84.58	—

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		說明
			103年9月30日	102年12月31日	
生達化學製藥股份有限公司	生展生物科技股份有限公司	各類藥品化學材料之製造、批發銷售及智慧財產權業	56.68	56.68	—
Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	江蘇生達生技醫藥有限公司	藥品研發及技術諮詢、技術服務	100.00	100.00	—
佳生投資股份有限公司	SANTOS BIOTECH INDUSTRIES, INC.	醫療產品研發、買賣、投資及其他相關業務	100.00	100.00	—
江蘇生達生技醫藥有限公司	江蘇達亞生技醫藥有限公司	各類藥品之研發、製造及銷售	55.00	55.00	—
投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	102年9月30日		說明
生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	醫療產品研發、買賣、投資及其他相關業務	100.00		—
生達化學製藥股份有限公司	佳生投資股份有限公司	一般投資	100.00		—
生達化學製藥股份有限公司	STANDARD CHEM. & PHARM. PHILIPPINES, INC.	進出口各類醫療產品、藥品、保健食品及其他相關業務	100.00		—

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)	
			102年9月30日	說明
生達化學製藥股份有限公司	升訊網路科技股份有限公司	事務機器設備、資訊軟體零售業	100.00	—
生達化學製藥股份有限公司	盈盈生技製藥股份有限公司	西藥製造及各類藥品零售批發業等	91.14	—
生達化學製藥股份有限公司	端強實業股份有限公司	西藥、營養品、機能性食品等之進出口貿易業務及食品之加工製造銷售	87.69	—
生達化學製藥股份有限公司	怡發科技股份有限公司	各類藥品之研發、製造及銷售	84.58	—
生達化學製藥股份有限公司	生展生物科技股份有限公司	各類藥品化學材料之製造、批發銷售及智慧財產權業	60.81	—
Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	江蘇生達生技醫藥有限公司	藥品研發及技術諮詢、技術服務	100.00	—
佳生投資股份有限公司	SANTOS BIOTECH INDUSTRIES, INC.	醫療產品研發、買賣、投資及其他相關業務	100.00	—

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)	
			102年9月30日	說明
佳生投資股份有限公司	生展生物科技股份有限公司	各類藥品 化學材料 之製造、 批發銷售 及智慧財 產權業	4.47	(註1)
江蘇生達生技醫藥有限公司	江蘇達亞生技醫藥有限公司	各類藥品 之研發、 製造及銷 售	55.00	—
SANTOS BIOTECH INDUSTRIES, INC.	SANTOS RESEARCH LABORATORIES, INC.	各類藥品 之研發、 製造及銷 售	100.00	(註2)

(註1)本集團直接或間接持有超過50%之子公司。另子公司佳生投資股份有限公司因應集團規劃，分別於民國102年4月及11月處分生展生物科技股份有限公司之相關持股。

(註2)業已於民國102年12月清算完結。

上開列入合併財務報告之子公司，除端強實業股份有限公司民國103年第三季外，其餘因不符合重要子公司定義，其民國103年及102年第三季之財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，並未經會計師核閱。該等子公司民國103年及102年9月30日之資產總額分別為\$1,567,874及\$1,837,422，負債總額分別為\$471,710及\$345,389，民國103年及102年7至9月暨民國103年及102年1至9月之綜合利益分別為\$37,409及\$1,152暨\$58,715及\$28,622，分別佔本集團合併資產總額之29.18%及36.41%，合併負債總額之24.76%及22.22%，合併綜合利益之49.33%及2.21%暨17.80%及8.67%。

3. 未列入本合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受有重大限制者：無此情事。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體，其財務績效和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運為關聯企業或聯合控制個體時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合控制個體之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少 12 個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

1. 約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小者。
2. 定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：
 - (1) 係混合(結合)合約；或
 - (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
 - (3) 係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計，於原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產採用交割日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 放款及應收款

應收帳款係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本之計算採加權平均法。製成品

及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。若成本高於淨變現價值時，則提列跌價損失，列入當期營業成本；淨變現價值回升時，則於貸方餘額範圍內沖減評價科目，並列入當期營業成本減項。

(十)待出售非流動資產

當非流動資產之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十一)備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(十二)金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (3) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (4) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；
 - (5) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十三) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十四) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業係指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係指直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利

益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。

6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如對關聯企業之所有權益降低但仍對其有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
7. 當本集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備除已依法辦理重估之項目外，係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一會計年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

<u>資產名稱</u>	<u>耐用年限</u>
房屋及建築	2 ～ 60年
機器設備	2 ～ 15年
水電設備	2 ～ 15年
運輸設備	2 ～ 6年
辦公設備	2 ～ 6年
其他設備	2 ～ 15年

(十六) 租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十七) 投資性不動產

以取得成本為入帳基礎，後續衡量採成本模式。除土地外，依直線法按估計耐用年限 55 年提列折舊。

(十八) 無形資產

1. 專門技術移轉費、向外購買技術及代理權支付之權利金、商標及專利權

以取得成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限 5~20 年攤銷。

2. 電腦軟體

以取得成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限 2~10 年攤銷。

3. 商譽

因企業合併採收購法而產生。

(十九) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(二十) 借 款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(二十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(1) 係混合(結合)合約；或

(2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之

工具。

2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十二) 應付票據及帳款

應付票據及帳款係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十三) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十四) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十五) 應付公司債

1. 本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益(「資本公積－認股權」)，其處理如下：
 - (1) 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之賣回權與買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
 - (2) 應付可轉換公司債之主契約於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。
 - (3) 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
 - (4) 發行應付可轉換公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額比例分配至負債和權益之組成部分。
 - (5) 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公

積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

2. 當公司債持有人得於未來一年內執行賣回權，則該應付公司債應轉列流動負債；若賣回權行使期間結束後，未被行使賣回權部分之應付公司債，則予以轉回非流動負債。

(二十六) 員工福利

1. 短期員工福利

係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。

C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以合併財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。本公司及國內子公司未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因研究發展支出等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十八) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股股本。

(二十九) 收入認列

1. 銷貨收入

本集團製造並銷售中西藥品等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外部顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值

稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 勞務收入

本集團提供加工之相關服務。提供勞務之交易結果能可靠估計時，依完工百分比法認列收入。

3. 本集團對銷售之產品提供數量折扣及瑕疵品退回權，採用歷史經驗估計折扣及退貨，於銷貨認列時提列負債準備(表列「應收帳款」之減項)。數量折扣係以每年之預期購買量為基礎評估。

4. 本集團之客戶忠誠計畫，係於交易時給與客戶獎勵積分，客戶取得之獎勵積分可兌換免費或折扣之產品。原始銷售相關之已收或應收對價之公允價值分攤至銷售之商品及獎勵積分，分攤至獎勵積分之對價參照可兌換商品之公允價值及預期兌換率估計，該等金額予以遞延至獎勵相關之義務履行時認列收入。

(三十) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本公司發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十一) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

1. 金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第39號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

2. 投資性不動產

本集團持有之某些不動產的目的係為賺取租金或資本增值，然其部分係供自用。當各部分不可單獨出售且不可以融資租賃單獨出租時，本集團若有部份不動產出租時，則將該不動產全數分類為「投資性不動產」。

(二)重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

(1)由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於市場需求及銷售策略之變化，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

(2)民國 103 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$709,585。

2. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

(1)本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二、(三)公允價值估計之說明。

(2)民國 103 年 9 月 30 日，本集團無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之帳面金額為\$141,479。

3. 採用權益法之投資減損評估

(1)當有減損跡象顯示某項採權益法之投資可能已經減損致帳面金額無法被回收，本集團隨即評估該項投資之減損。本集團係依據享有被投資公司預期未來現金流量之折現值評估可回收金額，並分析其相關假設之合理性。

(2)民國 103 年 9 月 30 日，本集團認列減損損失後之採用權益法之投資為\$224,051。

4. 遞延所得稅資產之可實現性

(1)遞延所得稅資產係於未來很有可能足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

(2)民國 103 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$102,124。

5. 應計退休金負債之計算

(1)計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。

任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

(2)民國 103 年 9 月 30 日，本集團應計退休金負債之帳面金額為 \$460,287，當採用之折現率增減變動 0.25%時，本集團認列之應計退休金負債將分別減少 \$17,179 或增加 \$17,969。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
現金：			
週轉金及零用金	\$ 5,136	\$ 3,727	\$ 3,963
支票存款及活期存款	362,997	488,231	554,629
	<u>368,133</u>	<u>491,958</u>	<u>558,592</u>
約當現金：			
定期存款	187,093	230,627	117,091
附買回債券	116,969	45,356	35,303
	<u>304,062</u>	<u>275,983</u>	<u>152,394</u>
	<u>\$ 672,195</u>	<u>\$ 767,941</u>	<u>\$ 710,986</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。
2. 有關本集團將現金及約當現金之提供作為質押擔保(表列「其他金融資產－非流動」)之情形，請詳附註八、質押資產之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
持有供交易之金融資產			
受益憑證	\$ 196,749	\$ 240,807	\$ 254,950
上市(櫃)股票	1,431	1,431	1,431
	<u>198,180</u>	<u>242,238</u>	<u>256,381</u>
持有供交易之金融資產評價調整	1,430	1,151	893
	<u>\$ 199,610</u>	<u>\$ 243,389</u>	<u>\$ 257,274</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月認列之淨(損)益(表列「其他利益及損失」)分別計 \$137 及 \$323 暨 \$1,329 及 (\$65)。本集團指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債於民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月認列之淨(損)益(表列「其他利益及損失」)分別計 \$－及 (\$28)暨 \$－及 \$310。
2. 本集團民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收票據淨額

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應收票據	\$ 315,615	\$ 299,949	\$ 302,701
減：備抵呆帳	(2,043)	(2,576)	(2,623)
	<u>\$ 313,572</u>	<u>\$ 297,373</u>	<u>\$ 300,078</u>

1. 本集團民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日之應收票據均無已逾期但未提列減損之情事。

2. 本集團已減損金融資產之變動分析：

	<u>103 年 1 至 9 月</u>	<u>102 年 1 至 9 月</u>
	<u>群組評估之減損損失</u>	<u>群組評估之減損損失</u>
期初餘額	\$ 2,576	\$ 2,623
本期減損損失迴轉	(318)	-
本期沖銷未能收回之款項	(215)	-
期末餘額	<u>\$ 2,043</u>	<u>\$ 2,623</u>

3. 本集團之應收票據為未逾期且未減損者，其信用品質良好。

4. 本集團之應收票據於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日最大信用風險之暴險金額為每類應收票據之帳面金額。

5. 本集團民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日未有將應收票據提供質押之情形。

(四) 應收帳款淨額

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應收帳款	\$ 552,171	\$ 590,257	\$ 523,821
減：備抵銷貨退回及折讓	(17,803)	(31,516)	(14,280)
備抵呆帳	(10,003)	(8,766)	(8,919)
	<u>\$ 524,365</u>	<u>\$ 549,975</u>	<u>\$ 500,622</u>

1. 本集團民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日之應收帳款均無已逾期但未提列減損之情事。

2. 本集團已減損金融資產之變動分析：

	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
	群組評估之減損損失	群組評估之減損損失
期初餘額	\$ 8,766	\$ 7,496
本期提列減損損失	4,384	4,190
本期沖銷未能收回之款項	(3,147)	(1,736)
合併個體變動影響數	-	(1,031)
期末餘額	<u>\$ 10,003</u>	<u>\$ 8,919</u>

3. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者，其信用品質良好。

4. 本集團之應收帳款於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 本集團民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日並未持有作為應收帳款擔保之擔保品。

(五) 存 貨

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日
	成 本	成 本
	備抵跌價損失	備抵跌價損失
	帳 面 金 額	帳 面 金 額
商 品	\$ 273,186 (\$ 5,079)	\$ 268,107
原 料	140,024 (6,430)	133,594
物 料	42,116 (2,007)	40,109
在製品	88,634 (11,150)	77,484
製成品	197,632 (7,341)	190,291
	<u>\$ 741,592 (\$ 32,007)</u>	<u>\$ 709,585</u>
	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日
	成 本	成 本
	備抵跌價損失	備抵跌價損失
	帳 面 金 額	帳 面 金 額
商 品	\$ 154,360 (\$ 4,998)	\$ 149,362
原 料	119,355 (6,446)	112,909
物 料	41,609 (3,468)	38,141
在製品	52,151 (5,145)	47,006
製成品	214,526 (6,474)	208,052
	<u>\$ 582,001 (\$ 26,531)</u>	<u>\$ 555,470</u>

	102	年	9	月	30	日
	成	本	備抵跌價損失	帳	面	金 額
商 品	\$	103,040	(\$ 4,701)	\$		98,339
原 料		143,820	(9,926)			133,894
物 料		47,713	(3,074)			44,639
在製品		65,127	(4,053)			61,074
製成品		218,617	(9,325)			209,292
	\$	578,317	(\$ 31,079)	\$		547,238

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	103 年 7 至 9 月	102 年 7 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 452,698	\$ 424,769
存貨跌價損失	5,365	4,650
存貨盤盈	(100)	(188)
存貨報廢損失	2,385	3,371
銷貨成本合計	\$ 460,348	\$ 432,602

	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 1,340,233	\$ 1,290,962
存貨跌價損失(回升利益)(註)	5,476	(12,428)
存貨盤(盈)虧	(175)	195
存貨報廢損失	14,671	23,097
銷貨成本合計	\$ 1,360,205	\$ 1,301,826

(註)本集團民國 102 年 1 至 9 月因出售跌價存貨導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六)待出售非流動資產淨額及停業單位

1. 本公司於民國 102 年 1 月 25 日經董事會通過子公司健康人生國際股份有限公司(以下簡稱「健康人生公司」)與勝霖藥品股份有限公司(以下簡稱「勝霖公司」)合併案。健康人生公司為有效整合整體資源，擴大營運規模，以提升經營績效與競爭力，與勝霖公司於民國 102 年 2 月 6 日經雙方股東會決議通過合併案，勝霖公司為存續公司，健康人生公司則為消滅公司，合併基準日為民國 102 年 4 月 1 日。前述交易已符合國際財務報導準則第 5 號「待出售非流動資產及停業單位」之會計處理，故健康人生公司相關之資產和負債已轉列為待出售處分群組，並符合停業單位定義而表達為停業單位。該交易已於民國 102 年 4 月 1 日完成。

2. 停業單位之現金流量資訊如下：

	102 年 1 至 9 月
營業活動現金流量	(\$ 39,117)
投資活動現金流量	(25)
籌資活動現金流量	5,981
總現金流量	(\$ 33,161)

民國 103 年 1 至 9 月則無此情事。

3. 停業單位經營結果之分析如下：

	102 年 1 至 9 月
收入	\$ 148,094
費用	(148,300)
停業單位稅前暨稅後淨損	(\$ 206)

民國 103 年 1 至 9 月則無此情事。

4. 來自繼續營業單位及停業單位歸屬於母公司業主之收益金額請詳附註六、(二十八)每股盈餘之說明。

(七) 備供出售金融資產－非流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
上市(櫃)公司股票	\$ 33,433	\$ 33,433	\$ 33,433
非上市(櫃)公司股票	50,366	50,366	50,366
	83,799	83,799	83,799
備供出售金融資產評價調整	150,124	128,283	132,665
	<u>\$ 233,923</u>	<u>\$ 212,082</u>	<u>\$ 216,464</u>

本集團民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日備供出售金融資產－非流動未有提供質押之情形。

(八) 以成本衡量之金融資產－非流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非上市櫃公司股票	\$ 50,647	\$ 38,647	\$ 38,829
減：累計減損	(4,500)	(4,500)	(4,500)
	<u>\$ 46,147</u>	<u>\$ 34,147</u>	<u>\$ 34,329</u>

1. 本集團持有之股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，故分類為「以成本衡量之金融資產」。

2. 本集團民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情形。

(九)採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資明細如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
勝霖藥品股份有限公司	\$ 212,681	\$ 177,589	\$ 92,535
CNH TECHNOLOGIES, INC.	11,150	11,544	13,530
SAWAI USA INC.	220	274	281
安新藥物開發股份有限公司(註)	-	-	14,387
	224,051	189,407	120,733
減：累計減損	-	-	(14,387)
	<u>\$ 224,051</u>	<u>\$ 189,407</u>	<u>\$ 106,346</u>

(註)該公司已於民國 102 年 9 月清算完結。

2. 本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	資產總額	負債總額	營業收入	本期 (損)益	持股比例
<u>103年9月30日</u>					
勝霖藥品股份有限公司	\$ 1,042,954	\$ 450,070	\$ 1,707,236	(\$ 14,774)	35.88%
CNH TECHNOLOGIES, INC.	33,527	1,353	11,308	(787)	35.72%
SAWAI USA INC.	1,096	-	-	(299)	20.00%
<u>102年12月31日</u>					
勝霖藥品股份有限公司	\$ 812,016	\$ 309,357	\$ 1,970,813	\$ 5,944	35.33%
CNH TECHNOLOGIES, INC.	33,549	1,230	13,061	(5,261)	35.72%
SAWAI USA INC.	1,371	-	-	(1,604)	20.00%
<u>102年9月30日</u>					
勝霖藥品股份有限公司	\$ 817,235	\$ 407,423	\$ 1,436,651	\$ 6,481	22.58%
CNH TECHNOLOGIES, INC.	34,207	642	7,516	(1,814)	35.72%
SAWAI USA INC.	1,404	-	-	(1,562)	20.00%
安新藥物開發股份有限公司	1,786	91	-	-	27.33%

3. 民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月上列採用

權益法之關聯企業及合資之(損)益份額分別為(\$5,722)及\$5,801 暨(\$5,751)及\$5,250，係依各被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報告評價認列。

4. 本集團民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日採用權益法之投資未有提供質押之情形。

(十) 不動產、廠房及設備

103年1至9月	土 地	房屋及建築	機器設備	水電設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
期初餘額									
成本(註1)	\$ 499,630	\$ 914,867	\$ 769,174	\$ 197,022	\$ 1,791	\$ 2,723	\$ 903,641	\$ 4,846	\$ 3,293,694
累計折舊	-	(222,091)	(510,564)	(112,683)	(1,278)	(1,852)	(498,196)	-	(1,346,664)
淨帳面價值	<u>\$ 499,630</u>	<u>\$ 692,776</u>	<u>\$ 258,610</u>	<u>\$ 84,339</u>	<u>\$ 513</u>	<u>\$ 871</u>	<u>\$ 405,445</u>	<u>\$ 4,846</u>	<u>\$ 1,947,030</u>
期初淨帳面價值	\$ 499,630	\$ 692,776	\$ 258,610	\$ 84,339	\$ 513	\$ 871	\$ 405,445	\$ 4,846	\$ 1,947,030
增添—成本	-	536	13,208	1,330	94	268	19,457	37,443	72,336
移轉—成本(註2)	-	-	(21,217)	-	220	-	48,998	(1,520)	26,481
移轉—累計折舊	-	-	27,062	-	-	-	(27,062)	-	-
折舊費用	-	(20,044)	(29,292)	(7,500)	(224)	(470)	(51,627)	-	(109,157)
處分—成本	-	-	(374)	-	-	-	(14,099)	-	(14,473)
處分—累計折舊	-	-	368	-	-	-	11,115	-	11,483
淨兌換差額	-	1,576	(185)	-	1	1,122	(79)	31	2,466
期末淨帳面價值	<u>\$ 499,630</u>	<u>\$ 674,844</u>	<u>\$ 248,180</u>	<u>\$ 78,169</u>	<u>\$ 604</u>	<u>\$ 1,791</u>	<u>\$ 392,148</u>	<u>\$ 40,800</u>	<u>\$ 1,936,166</u>
期末餘額									
成本	\$ 499,630	\$ 917,651	\$ 761,082	\$ 198,352	\$ 2,112	\$ 4,064	\$ 957,379	\$ 40,800	\$ 3,381,070
累計折舊	-	(242,807)	(512,902)	(120,183)	(1,508)	(2,273)	(565,231)	-	(1,444,904)
淨帳面價值	<u>\$ 499,630</u>	<u>\$ 674,844</u>	<u>\$ 248,180</u>	<u>\$ 78,169</u>	<u>\$ 604</u>	<u>\$ 1,791</u>	<u>\$ 392,148</u>	<u>\$ 40,800</u>	<u>\$ 1,936,166</u>

102年1至9月	土 地	房屋及建築	機器設備	水電設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
期初餘額									
成本(註1)	\$ 396,907	\$ 734,529	\$ 704,228	\$ 206,528	\$ 2,559	\$ 8,733	\$ 901,575	\$ 67,964	\$ 3,023,023
累計折舊	-	(204,402)	(512,821)	(112,102)	(1,189)	(2,826)	(465,971)	-	(1,299,311)
淨帳面價值	<u>\$ 396,907</u>	<u>\$ 530,127</u>	<u>\$ 191,407</u>	<u>\$ 94,426</u>	<u>\$ 1,370</u>	<u>\$ 5,907</u>	<u>\$ 435,604</u>	<u>\$ 67,964</u>	<u>\$ 1,723,712</u>
期初淨帳面價值	\$ 396,907	\$ 530,127	\$ 191,407	\$ 94,426	\$ 1,370	\$ 5,907	\$ 435,604	\$ 67,964	\$ 1,723,712
增添一成本	-	11,408	69,584	588	8	385	30,779	101,210	213,962
驗收轉入	-	167,260	-	-	-	-	-	(167,260)	-
移轉一成本(註3)	7,951	5,606	(4,026)	-	-	-	4,364	-	13,895
移轉一累計折舊	-	(2,010)	1,439	-	-	-	(1,439)	-	(2,010)
(註4)									
折舊費用	-	(17,318)	(26,398)	(8,099)	(226)	(455)	(48,280)	-	(100,776)
合併個體變動影響	-	-	-	-	(835)	(7,002)	(25,684)	-	(33,521)
數一成本									
合併個體變動影響	-	-	-	-	224	2,277	7,715	-	10,216
數一累計折舊									
處分一成本	-	(1,886)	(3,493)	-	-	-	(11,855)	-	(17,234)
處分一累計折舊	-	1,800	3,353	-	-	-	10,037	-	15,190
淨兌換差額	-	(3)	408	-	26	11	291	2,343	3,076
期末淨帳面價值	<u>\$ 404,858</u>	<u>\$ 694,984</u>	<u>\$ 232,274</u>	<u>\$ 86,915</u>	<u>\$ 567</u>	<u>\$ 1,123</u>	<u>\$ 401,532</u>	<u>\$ 4,257</u>	<u>\$ 1,826,510</u>
期末餘額									
成本	\$ 404,858	\$ 916,917	\$ 766,321	\$ 207,116	\$ 1,770	\$ 2,128	\$ 899,280	\$ 4,257	\$ 3,202,647
累計折舊	-	(221,933)	(534,047)	(120,201)	(1,203)	(1,005)	(497,748)	-	(1,376,137)
淨帳面價值	<u>\$ 404,858</u>	<u>\$ 694,984</u>	<u>\$ 232,274</u>	<u>\$ 86,915</u>	<u>\$ 567</u>	<u>\$ 1,123</u>	<u>\$ 401,532</u>	<u>\$ 4,257</u>	<u>\$ 1,826,510</u>

(註 1) 本集團歷年來曾依照中華民國土地法、平均地權條例及其他有關法令之規定，分別於民國 63 年、84 年及 100 年辦理資產重估價，重估增值總額減除重估時估列之土地增值稅準備轉列未實現重估增值之金額為\$208,824。上述未實現重估增值經歷年提撥資本公積辦理增資及土地增值稅稅率調降減徵轉列未實現重估增值後計\$146,832，原列為股東權益項下之未實現重估增值，惟本集團已於民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本。原列為股東權益項下之未實現重估增值，本集團已於民國 101 年 1 月 1 日(本公司轉換至國際財務報導準則日)選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本，將未實現重估增值經歷年提撥資本公積辦理增資，及土地增值稅稅率調降減徵轉入後之餘額\$146,832 轉列未分配盈餘，而土地增值稅準備餘額\$61,992 則依國際財務報導準則之規定轉列「遞延所得稅負債」科目。

(註 2) 其中 \$ 1,393 係自「存貨」轉入；\$25,700 係自「預付設備款」轉入；\$ 612 則轉列費用。

(註 3) 其中\$13,529 係自「投資性不動產淨額」轉入；\$366 係自「預付設備款」轉入。

(註 4) 係自「投資性不動產淨額」轉入。

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間如下：

	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
利息資本化金額	\$ 204	\$ 556
資本化利率	1.03%	2.59%

2. 本集團民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(十一)投資性不動產淨額

<u>102 年 1 至 9 月</u>	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合 計</u>
期初餘額			
成本	\$ 7,951	\$ 5,578	\$ 13,529
累計折舊	<u>-</u>	<u>(2,010)</u>	<u>(2,010)</u>
淨帳面價值	<u>\$ 7,951</u>	<u>\$ 3,568</u>	<u>\$ 11,519</u>
期初淨帳面價值	\$ 7,951	\$ 3,568	\$ 11,519
轉列不動產、廠房及設備—成本	(7,951)	(5,578)	(13,529)
轉列不動產、廠房及設備—累計折舊	<u>-</u>	<u>2,010</u>	<u>2,010</u>
期末淨帳面價值	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
期末餘額			
成本	\$ -	\$ -	\$ -
累計折舊	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
淨帳面價值	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 民國 103 年 1 至 9 月則無此情事。

2. 本集團持有之投資性不動產已於民國 102 年 1 月 1 日轉供自用，符合國際財務報導準則第 16 號「不動產、廠房及設備」之規定，故轉列於「不動產、廠房及設備」項目項下，請詳附註六、(十)不動產、廠房及設備之說明。

(十二) 無形資產

103 年 1 至 9 月	電腦軟體成本	其他無形資產	合 計
期初餘額			
原始成本	\$ 30,770	\$ 206,316	\$ 237,086
累計攤銷	(13,508)	(75,531)	(89,039)
淨兌換差額	2	(247)	(245)
淨帳面價值	<u>\$ 17,264</u>	<u>\$ 130,538</u>	<u>\$ 147,802</u>
期初淨帳面價值	\$ 17,264	\$ 130,538	\$ 147,802
本期增加—單獨取得	838	1,669	2,507
本期攤銷	(2,030)	(3,257)	(5,287)
淨兌換差額	1	255	256
期末淨帳面價值	<u>\$ 16,073</u>	<u>\$ 129,205</u>	<u>\$ 145,278</u>
期末餘額			
原始成本	\$ 31,608	\$ 207,985	239,593
累計攤銷	(15,538)	(78,788)	(94,326)
淨兌換差額	3	8	11
淨帳面價值	<u>\$ 16,073</u>	<u>\$ 129,205</u>	<u>\$ 145,278</u>
102 年 1 至 9 月	電腦軟體成本	其他無形資產	合 計
期初餘額			
原始成本	\$ 36,159	\$ 219,161	\$ 255,320
累計攤銷	(15,885)	(73,543)	(89,428)
淨兌換差額	(2)	(603)	(605)
淨帳面價值	<u>\$ 20,272</u>	<u>\$ 145,015</u>	<u>\$ 165,287</u>
期初淨帳面價值	\$ 20,272	\$ 145,015	\$ 165,287
本期增加—單獨取得	3,890	9,879	13,769
本期攤銷	(2,522)	(2,278)	(4,800)
合併個體變動影響數—成本	(11,669)	(44,890)	(56,559)
合併個體變動影響數—累計攤銷	5,513	-	5,513
淨兌換差額	2	253	255
期末淨帳面價值	<u>\$ 15,486</u>	<u>\$ 107,979</u>	<u>\$ 123,465</u>
期末餘額			
原始成本	\$ 28,380	\$ 184,150	212,530
累計攤銷	(12,894)	(75,821)	(88,715)
淨兌換差額	-	(350)	(350)
淨帳面價值	<u>\$ 15,486</u>	<u>\$ 107,979</u>	<u>\$ 123,465</u>

1. 民國 103 年及 102 年 1 至 9 月均無利息資本化之情事。

2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	103 年 7 至 9 月	102 年 7 至 9 月
營業成本	\$ 722	\$ 437
推銷費用	255	110
管理費用	810	662
研究發展費用	11	155
	<u>\$ 1,798</u>	<u>\$ 1,364</u>
	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
營業成本	\$ 2,169	\$ 1,330
推銷費用	758	318
管理費用	2,327	2,719
研究發展費用	33	433
	<u>\$ 5,287</u>	<u>\$ 4,800</u>

3. 本集團商譽依據使用價值計算之可回收金額超過帳面金額，並未發生減損。商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
端強實業股份有限公司	<u>\$ 70,265</u>	<u>\$ 70,265</u>	<u>\$ 70,265</u>

(十三) 長期預付租金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
土地使用權	<u>\$ 59,715</u>	<u>\$ 60,303</u>	<u>\$ 59,470</u>

本集團於民國 100 年 12 月 31 日與中華人民政府簽訂位於中國大陸江蘇省泰州市之設定土地使用權合約計\$64,516(人民幣 13,021 仟元)，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付。本集團於民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月認列租金費用(表列「營業費用」)分別為\$317 及\$318 暨\$954 及\$942。

(十四) 短期借款

	103年9月30日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	\$ 55,674	1.18%~1.84%	—
擔保銀行借款	110,000	1.14%~1.21%	(註)
	<u>\$ 165,674</u>		
	102年12月31日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	\$ 135,255	1.20%~2.45%	—
擔保銀行借款	80,000	1.12%~1.15%	(註)
	<u>\$ 215,255</u>		

	102年9月30日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	\$ 35,256	1.20%~1.25%	—
擔保銀行借款	50,000	1.118%	(註)
	<u>\$ 85,256</u>		

(註)採用權益法之投資(子公司)、土地、房屋及建築。

(十五) 應付短期票券

	103年9月30日	利率區間	擔保品
應付商業本票	<u>\$ 250,000</u>	0.65%~0.86%	無
	102年12月31日	利率區間	擔保品
應付商業本票	\$ 80,000	0.75%~1.32%	無
減：應付商業本票折價	(58)		
	<u>\$ 79,942</u>		
	102年9月30日	利率區間	擔保品
應付商業本票	\$ 50,000	0.73%~1.32%	無
減：應付商業本票折價	(55)		
	<u>\$ 49,945</u>		

上列應付商業本票係由國際票券金融股份有限公司等金融機構擔保發行。

(十六) 長期借款

借款性質	到期日區間	利率區間	擔保品	103年9月30日
長期銀行借款				
無擔保銀行借款	104.01.15~ 111.10.15	1.10%~1.60%	註	\$ 127,000
擔保銀行借款	106.04.03~ 106.05.26	1.57%~1.73%	房屋及建築	86,250
				<u>213,250</u>
減：一年內到期之長期借款				(120,000)
				<u>\$ 93,250</u>
借款性質	到期日區間	利率區間	擔保品	102年12月31日
長期銀行借款				
無擔保銀行借款	103.02.08~ 112.07.18	1.10%~1.60%	註	\$ 157,000
擔保銀行借款	104.07.08	1.48%	房屋及建築	10,000
				<u>167,000</u>
減：一年內到期之長期借款				(40,000)
				<u>\$ 127,000</u>

借 款 性 質	到 期 日 區 間	利 率 區 間	擔 保 品	102年9月30日
長期銀行借款				
無擔保銀行借款	103.02.08~ 112.07.18	1.10%~1.60%	註	\$ 157,000
擔保銀行借款	102.07.11	1.57%	房屋及建築	10,000
				167,000
減：一年內到期之長期借款				(30,000)
				\$ 137,000

註：子公司生展生物科技股份有限公司於民國 101 年 2 月 8 日與中國信託商業銀行簽訂中期信用貸款授信合約，約定之承諾事項請詳附註九、(六)重大或有負債及未認列之合約承諾之說明。

(十七)退休金

1.(1)本公司及國內子公司依據中華民國「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施中華民國「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施中華民國「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予 1 個基數，累積最高以 45 個基數為限。本公司及國內子公司按月就薪資總額 2%~6%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。

(2)民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$4,380 及\$4,105 暨\$14,127 及\$12,358。

上述費用認列於綜合損益表中之各類成本及費用明細如下：

	103 年 7 至 9 月	102 年 7 至 9 月
營業成本	\$ 2,927	\$ 2,635
推銷費用	602	584
管理費用	639	661
研究發展費用	212	225
	<u>\$ 4,380</u>	<u>\$ 4,105</u>
	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
營業成本	\$ 9,810	\$ 7,782
推銷費用	1,755	1,893
管理費用	1,951	1,950
研究發展費用	611	733
	<u>\$ 14,127</u>	<u>\$ 12,358</u>

(3)本集團於民國 103 年 9 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥

金為\$17,168。

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據中華民國「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用中華民國「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。子公司江蘇生達生技醫藥有限公司及江蘇達亞生技醫藥有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工設定之薪資水準一定比率提撥養老保險金。民國 103 年及 102 年 1 至 9 月，其提撥比率分別為 20%~29% 及 1%。每位員工退休金由政府管理統籌安排，子公司除按月提撥繳納外，無進一步義務。民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$6,931 及 \$6,269 暨 \$20,400 及 \$19,342。

(十八) 普通股股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
期初餘額	178,696	168,423
轉換公司債轉換為普通股	-	4,660
期末餘額	178,696	173,083

2. 本公司發行之國內第三次無擔保轉換公司債之債券持有人於民國 102 年度以轉換價格每股新台幣 24.5 元與新台幣 25.3 元，分別請求轉換 \$92,300 與 \$164,600，其中換發普通股為 \$46,601 暨債券換股權利證書為 5,613 仟股(\$56,131)。
3. 截至民國 103 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$2,000,000，實收資本總額則為 \$1,786,961，分為 178,696 仟股，每股金額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十九) 資本公積

依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依中華民國證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十) 保留盈餘

1. 依中華民國公司法規定，本公司應按稅後盈餘提列 10% 為法定盈餘公積，直至與實收資本額相等為止，在此限額內，法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為

限。

2. 依本公司章程規定，由於本公司所處產業環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，考量本公司未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，本公司年度決算如有盈餘，依下列順序分派之：
 - (1) 提繳稅捐。
 - (2) 彌補虧損。
 - (3) 提列 10% 為法定盈餘公積。
 - (4) 依法提列或迴轉特別盈餘公積。
 - (5) 就提列 1 至 4 款後之餘額提撥 1% 為員工紅利。
 - (6) 就提列 1 至 4 款後之餘額提撥 3% 為董事及監察人酬勞。
 - (7) 其餘連同上一年度累積未分配盈餘由董事會擬具股東紅利分配案，其中現金股利不得低於股利總數 1%，但現金股利每股若低於 0.5 元，得經股東會決議，改以股票股利發放。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 本公司首次採用 IFRSs 時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積為 \$-。
4. 本公司民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月員工紅利及董監酬勞估列金額分別為 \$3,371 及 \$1,900 暨 \$10,100 及 \$9,007，係以當期稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列。經股東會決議之民國 102 年度員工紅利及董監酬勞 \$12,282 與民國 102 年度財務報告認列之員工紅利及董監酬勞 \$10,721 之差異為 \$1,561，主要係估列計算之差異，已調整於民國 103 年度之合併損益中。本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。
5. 本公司於民國 102 年度認列為分配與業主之現金股利為 \$203,749 (每股新台幣 1.2 元)。民國 103 年 6 月 17 日經股東會決議對民國 102 年度之盈餘分派為現金股利 \$446,740 (每股新台幣 2.5 元)。

(二十一) 營業收入

	103 年 7 至 9 月	102 年 7 至 9 月
銷貨收入	\$ 801,633	\$ 688,213
加工收入	7,182	42,070
	<u>\$ 808,815</u>	<u>\$ 730,283</u>

	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
銷貨收入	\$ 2,391,347	\$ 2,128,829
加工收入	29,278	142,593
	<u>\$ 2,420,625</u>	<u>\$ 2,271,422</u>

(二十二) 其他收入

	103 年 7 至 9 月	102 年 7 至 9 月
利息收入	\$ 834	\$ 421
租金收入	564	174
股利收入	5,017	5,090
其他收入	24,356	10,335
	<u>\$ 30,771</u>	<u>\$ 16,020</u>

	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
利息收入	\$ 2,586	\$ 3,127
租金收入	1,020	490
股利收入	7,185	7,259
其他收入	42,881	64,383
	<u>\$ 53,672</u>	<u>\$ 75,259</u>

(二十三) 其他利益及損失

	103 年 7 至 9 月	102 年 7 至 9 月
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨利益	\$ 137	\$ 323
透過損益按公允價值衡量 之金融負債淨損失	- (	28)
處分不動產、廠房及設備 淨(損失)利益	(334)	5,469
處分投資利益	-	137
淨外幣兌換利益(損失)	12,006 (	3,568)
什項支出	(735)	(519)
	<u>\$ 11,074</u>	<u>\$ 1,814</u>

	<u>103 年 1 至 9 月</u>	<u>102 年 1 至 9 月</u>
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨利益(損失)	\$ 1,329	(\$ 65)
透過損益按公允價值衡量 之金融負債淨利益	-	310
處分不動產、廠房及設備 淨(損失)利益	(654)	5,508
處分投資利益	-	1,643
淨外幣兌換利益	13,330	11,000
什項支出	(1,714)	(953)
	<u>\$ 12,291</u>	<u>\$ 17,443</u>

(二十四) 財務成本

	<u>103 年 7 至 9 月</u>	<u>102 年 7 至 9 月</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 1,838	\$ 1,402
可轉換公司債	-	725
	<u>1,838</u>	<u>2,127</u>
減：符合要件之資產資本化金額	(59)	(180)
	<u>\$ 1,779</u>	<u>\$ 1,947</u>
	<u>103 年 1 至 9 月</u>	<u>102 年 1 至 9 月</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 4,714	\$ 3,463
可轉換公司債	-	5,091
	<u>4,714</u>	<u>8,554</u>
減：符合要件之資產資本化金額	(204)	(556)
	<u>\$ 4,510</u>	<u>\$ 7,998</u>

(二十五)費用性質之額外資訊

性 質 別 / 功 能 別	103 年			102 年		
	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
員工福利費用	\$ 78,838	\$ 134,108	\$ 212,946	\$ 75,438	\$ 120,018	\$ 195,456
不動產、廠房及設備折舊費用	29,246	7,605	36,851	24,374	10,540	34,914
無形資產攤銷費用	722	1,076	1,798	437	927	1,364
	<u>\$ 108,806</u>	<u>\$ 142,789</u>	<u>\$ 251,595</u>	<u>\$ 100,249</u>	<u>\$ 131,485</u>	<u>\$ 231,734</u>
性 質 別 / 功 能 別	103 年			102 年		
	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
員工福利費用	\$ 235,653	\$ 384,964	\$ 620,617	\$ 226,323	\$ 398,288	\$ 624,611
不動產、廠房及設備折舊費用	86,649	22,508	109,157	73,335	27,441	100,776
無形資產攤銷費用	2,169	3,118	5,287	1,330	3,470	4,800
	<u>\$ 324,471</u>	<u>\$ 410,590</u>	<u>\$ 735,061</u>	<u>\$ 300,988</u>	<u>\$ 429,199</u>	<u>\$ 730,187</u>

(二十六)員工福利費用

性 質 別 / 功 能 別	103 年		7 至 9 月		102 年		7 至 9 月	
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計		屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	
薪資費用	\$ 62,448	\$ 115,091	\$ 177,539		\$ 61,089	\$ 102,745	\$ 163,834	
勞健保費用	6,710	9,406	16,116		5,677	8,364	14,041	
退休金費用	5,564	5,747	11,311		5,045	5,329	10,374	
其他用人費用	4,116	3,864	7,980		3,627	3,580	7,207	
	<u>\$ 78,838</u>	<u>\$ 134,108</u>	<u>\$ 212,946</u>		<u>\$ 75,438</u>	<u>\$ 120,018</u>	<u>\$ 195,456</u>	
性 質 別 / 功 能 別	103 年		1 至 9 月		102 年		1 至 9 月	
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計		屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	
薪資費用	\$ 187,816	\$ 329,537	\$ 517,353		\$ 184,032	\$ 342,754	\$ 526,786	
勞健保費用	19,419	26,732	46,151		17,345	26,651	43,996	
退休金費用	17,317	17,210	34,527		14,625	17,075	31,700	
其他用人費用	11,101	11,485	22,586		10,321	11,808	22,129	
	<u>\$ 235,653</u>	<u>\$ 384,964</u>	<u>\$ 620,617</u>		<u>\$ 226,323</u>	<u>\$ 398,288</u>	<u>\$ 624,611</u>	

(二十七)所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	103 年 7 至 9 月	102 年 7 至 9 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 19,603	\$ 16,362
以前年度所得稅(高)低估數	(1,010)	5,167
	<u>18,593</u>	<u>21,529</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,125	(5,285)
所得稅費用	<u>\$ 20,718</u>	<u>\$ 16,244</u>
	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 64,535	\$ 58,855
以前年度所得稅高估數	(6,958)	(1,483)
	<u>57,577</u>	<u>57,372</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(1,608)	46
所得稅費用	<u>\$ 55,969</u>	<u>\$ 57,418</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 101 年度，且截至民國 103 年 11 月 7 日止未有行政救濟之情事。

3. 未分配盈餘相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
86年度以前	\$ 5,177	\$ 5,177	\$ 5,177
87年度以後	<u>365,756</u>	<u>541,904</u>	<u>469,409</u>
	<u>\$ 370,933</u>	<u>\$ 547,081</u>	<u>\$ 474,586</u>

4. 截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$13,803、\$73,521 及 \$64,221。本公司民國 102 年度及 101 年度未分配盈餘業於民國 103 年 6 月 17 日及民國 102 年 6 月 18 日股東常會決議分配之，並經董事會訂定基準日分別為民國 103 年 8 月 5 日及民國 102 年 8 月 5 日，其稅額扣抵比率分別為 21.17%及 25.09%。

(二十八) 每股盈餘

	103	年	7	至	9	月
	<u>稅後金額</u>		<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>		<u>每股盈餘(元)</u>	
基本每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$	97,878		178,696	\$	0.55
具稀釋作用之潛在普通股之影響						
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$	97,878		178,696		
員工分紅		-		70		
稀釋每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$	97,878		178,766	\$	0.55
	102	年	7	至	9	月
	<u>稅後金額</u>		<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>		<u>每股盈餘(元)</u>	
基本每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東繼續 營業單位之本期淨利	\$	55,894		173,083	\$	0.32
歸屬於母公司普通股股東停業 單位之本期淨損		-		173,083		-
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$	55,894			\$	0.32
具稀釋作用之潛在普通股之影響						
歸屬於母公司普通股股東繼續 營業單位之本期淨利	\$	55,894		173,083		
員工分紅		-		48		
稀釋每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東繼續 營業單位之本期淨利加潛在 普通股之影響		55,894		173,131	\$	0.32
歸屬於母公司普通股股東停業 單位之本期淨損		-		173,083		-
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$	55,894			\$	0.32

	103	年	1	至	9	月
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)			
基本每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 300,431	178,696	\$ 1.68			
具稀釋作用之潛在普通股之影響						
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 300,431	178,696				
員工分紅	-	70				
稀釋每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 300,431	178,766	\$ 1.68			

	102	年	1	至	9	月
	稅後金額		加權平均流通 在外股數(仟股)		每股盈餘(元)	
基本每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨利	\$ 264,606		<u>170,792</u>		\$ 1.55	
歸屬於母公司普通股股東停業單位之本期淨損	(<u>206</u>)		<u>170,792</u>		-	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 264,400</u>				<u>\$ 1.55</u>	
具稀釋作用之潛在普通股之影響						
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨利	\$ 264,606		170,792			
轉換公司債	5,091		4,919			
員工分紅	<u>-</u>		<u>48</u>			
稀釋每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨利加潛在普通股之影響	269,697		<u>175,759</u>		\$ 1.53	
歸屬於母公司普通股股東停業單位之本期淨損	(<u>206</u>)		<u>170,792</u>		-	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 269,491</u>				<u>\$ 1.53</u>	

1. 因員工分紅可選擇採用發放股票之方式，於計算每股盈餘時，係假設員工分紅將採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘；計算基本每股盈餘時，係於股東會決議上一年度員工分紅採發放股票方式之股數確

定時，始將該股數計入股東會決議年度普通股加權平均流通在外股數。且因員工紅利轉增資不再屬於無償配股，故計算基本及稀釋每股盈餘時不追溯調整。

2. 民國 102 年 7 至 9 月潛在普通股－轉換公司債具有反稀釋作用，故不列入稀釋每股盈餘之計算。

(二十九) 非現金交易

1. 僅有部分現金支付之投資及籌資活動

	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
(1) 以成本衡量金融資產－非流動	\$ -	\$ -
減資退回股款		
加：期初其他應收款	-	1,755
減：期末其他應收款	-	(1,755)
以成本衡量金融資產－非流動		
減資退回股款	\$ -	\$ -
	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
(2) 購置不動產、廠房及設備	\$ 72,336	\$ 213,962
加：期初應付票據	13,299	4,434
期初應付設備款	7,547	37,914
(表列「其他應付款」)		
減：期末應付票據	(8,577)	(4,341)
期末應付設備款	(5,718)	(19,004)
(表列「其他應付款」)		
利息資本化	(204)	(556)
購置不動產、廠房及設備		
現金支付數	\$ 78,683	\$ 232,409

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動

	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
(1) 存貨轉列不動產、廠房及設備	\$ 1,393	\$ -
	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
(2) 投資性不動產淨額轉列不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 11,519
	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
(3) 預付設備款轉列不動產、廠房及設備	\$ 25,700	\$ 366
	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
(4) 轉換公司債轉換為普通股及資本公積	\$ -	\$ 245,928

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>103 年 7 至 9 月</u>	<u>102 年 7 至 9 月</u>
商品銷售：		
關聯企業	\$ 23,344	\$ 7,512
其他關係人	2,585	1,253
	<u>\$ 25,929</u>	<u>\$ 8,765</u>
	<u>103 年 1 至 9 月</u>	<u>102 年 1 至 9 月</u>
商品銷售：		
關聯企業	\$ 66,084	\$ 15,924
其他關係人	6,374	5,688
	<u>\$ 72,458</u>	<u>\$ 21,612</u>

商品銷售予關係人係於每次出貨個別議價，而收款條件與一般客戶大致相同，係月結 2 個月內收現或取得 6 個月內期票。

2. 進貨

	<u>103 年 7 至 9 月</u>	<u>102 年 7 至 9 月</u>
商品購買：		
其他關係人	\$ 13,479	\$ 11,580
	<u>103 年 1 至 9 月</u>	<u>102 年 1 至 9 月</u>
商品購買：		
其他關係人	\$ 38,530	\$ 31,577

商品購買之交易價格及付款條件與一般供應商相同。付款條件係驗收合格後開立 3 至 4 個月期票。

3. 股權之交易

- (1) 本集團於民國 102 年度因應未來營運規劃，於民國 102 年 4 月出售子公司生展生物科技股份有限公司部分股權予其他關係人，出售總價款為 \$4,353。
- (2) 本集團於民國 103 年 4 月參與採用權益法之投資勝霖藥品股份有限公司現金增資案，計 \$40,359。

4. 應收關係人款項

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應收票據及帳款：			
關聯企業	\$ 7,873	\$ 8,441	\$ 6,969
其他關係人	<u>5,492</u>	<u>4,252</u>	<u>4,978</u>
	<u>\$ 13,365</u>	<u>\$ 12,693</u>	<u>\$ 11,947</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列負債準備。

5. 應付關係人款項

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應付票據及帳款：			
其他關係人	<u>\$ 14,988</u>	<u>\$ 12,809</u>	<u>\$ 9,346</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，該應付款項並無附息。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>103 年 7 至 9 月</u>	<u>102 年 7 至 9 月</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 12,106</u>	<u>\$ 10,475</u>
	<u>103 年 1 至 9 月</u>	<u>102 年 1 至 9 月</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 23,495</u>	<u>\$ 17,173</u>

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	帳 面 價 值			擔 保 用 途
	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	
採用權益法之投資(註1)	\$ 217,618	\$ 214,619	\$ 214,647	短期借款及長期借款 額度擔保
土 地(註2)	259,043	259,043	288,489	短期借款及長期借款 額度擔保
房屋及建築—淨額(註2)	186,035	187,514	189,566	短期借款及長期借款 擔保
機器設備—淨額(註2)	12,585	13,676	11,721	長期借款額度擔保
水電設備—淨額(註2)	9,712	11,167	11,652	長期借款額度擔保
其他設備—淨額(註2)	518	777	779	長期借款額度擔保
銀行活期存款(註3)	3,349	-	-	長期借款擔保
	<u>\$ 688,860</u>	<u>\$ 686,796</u>	<u>\$ 716,854</u>	

(註1)民國103年9月30日、102年12月31日及102年9月30日本集團均提供子公司怡發科技股份有限公司、生展生物科技股份有限公司股票22,980仟股及6,184仟股，帳面價值分別為\$130,493、\$133,221、\$135,002及\$87,125、\$81,398、\$79,645，作為短期借款及長期借款額度之擔保品，其質押之採用權益法之投資業於合併調整中全數沖轉之。

(註2)表列「不動產、廠房及設備」。

(註3)表列「其他金融資產—非流動」。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國103年9月30日、102年12月31日及102年9月30日止，本集團不動產、廠房及設備等已簽約而尚未發生之資本支出分別為\$79,003、\$62,471及\$57,585。

(二)截至民國103年9月30日、102年12月31日及102年9月30日止，本集團已開狀而尚未押匯之信用狀金額分別為\$5,059、\$4,406及\$35,829。

(三)1. 截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本集團間融資背書情形如下：

背書保證者	背書保證對象	103年9月30日	102年12月31日	擔保用途
生達化學製藥股份有限公司	生展生物科技股份有限公司	\$ 200,000	\$ 200,000	借款擔保
生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	91,260	91,260	借款擔保
		<u>\$ 291,260</u>	<u>\$ 291,260</u>	

背書保證者	背書保證對象	102年9月30日	擔保用途
生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	<u>\$ 91,260</u>	借款擔保

2. 截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本集團為上該子公司背書保證實際動用金額分別為\$—、\$45,630(US1,500 仟元)及\$—。

(四)1. 本公司以營業租賃承租台南市新營區土庫里之土地係不可取消之營業租賃協議，該賃協議可於租期結束時按市場價格續約。租賃期間為民國 96 年 10 月 1 日至民國 105 年 9 月 30 日。民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月認列租金費用(表列「營業成本及營業費用」)分別為\$158 及\$158 暨\$473 及\$473。民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日因不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過1年	\$ 157	\$ 630	\$ 157
超過1年但不超過5年	1,103	1,103	1,733
	<u>\$ 1,260</u>	<u>\$ 1,733</u>	<u>\$ 1,890</u>

2. 子公司端強實業股份有限公司以營業租賃承租台北市中山區松江路之辦公處所係不可取消之營業租賃協議，租賃協議可於租期結束時按市場價格續約。租賃期間為民國 101 年 1 月 1 日至民國 105 年 12 月 31 日。民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月認列租金費用(表列「營業費用」)分別為\$183 及\$183 暨\$549 及\$549。民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日因不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過1年	\$ 183	\$ 732	\$ 183
超過1年但不超過5年	1,488	1,488	2,220
	<u>\$ 1,671</u>	<u>\$ 2,220</u>	<u>\$ 2,403</u>

- (五)本公司民國 87 年 6 月與中華民國行政院國家科學委員會及胡幼圃教授簽訂「抗病毒藥腮克和(Acyclovir)新經皮吸收外用凝膠製劑」為期 7 年之專利技術移轉授權合約書。由胡幼圃教授提供技術及諮詢指導服務，本公司應於合約生效後 4 年內完成應用本授權技術內容所製造之產品並有商品上市，本公司除支付定額之權利金予中華民國行政院國家科學委員會及胡幼圃先生外，另應支付利用該技術所生產之相關產品銷售所得總額之 5%作為本技術移轉之衍生性利益金，本公司於民國 89 年 4 月開始販售本產品，截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本公司已支付衍生性利益金分別為\$4,941、\$4,295 及\$3,947。
- (六)子公司生展生物科技股份有限公司(以下簡稱「生展公司」)於民國 101 年 2 月 8 日與中國信託商業銀行簽訂中期信用貸款授信合約，總授信額度\$80,000。授信期間為 2 年，並於授信期間向該銀行承諾財務比例限制：每年檢視財簽負債比不得高於 150%，利息保障倍數不得低於 7 倍。生展公司若無法符合上述各款財務比率與標準，經該授信銀行通知生展公司改善期間內未為改善時，該授信行對生展公司得隨時或減少授信金額，或縮短授信期限，或本息視為全部到期。截至民國 103 年 9 月 30 日止，生展公司之財務比率並未違反上述之承諾。
- (七)財團法人中華民國消費者文教基金會(以下簡稱「消基會」)因塑化劑事件為消費者之利益，於民國 101 年 3 月向板橋地方法院遞狀請求子公司生展生物科技股份有限公司(以下簡稱「生展公司」)給付精神慰撫金及懲罰性賠償金合計\$4,201，本案經台灣新北地方法院一審判決，尚無賠償之情事。惟消基會不服本案之判決結果將會提起上訴。據本案承辦律師表示：「本案高院受理迄今，仍未開庭審理，尚難評估訴訟勝負可能，惟一審我方已勝訴，而且目前消基會上訴理由中，對於消費具體受損害情形仍乏舉證，對於我方應較有利。」，故生展公司尚無法合理估計其損失。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一) 資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

除下表所列者外，本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)公允價值估計之說明：

	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融資產：						
存出保證金	\$ 10,109	\$ 10,109	\$ 12,591	\$ 12,591	\$ 9,652	\$ 9,652
金融負債：						
長期借款(包含一年內到期部分)	\$ 213,250	\$ 213,250	\$ 167,000	\$ 167,000	\$ 167,000	\$ 167,000
存入保證金	1,180	1,180	240	240	279	279
	\$ 214,430	\$ 214,430	\$ 167,240	\$ 167,240	\$ 167,279	\$ 167,279

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- a. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- b. 本集團部分之進銷貨係以美元等外幣為計價單位，公平價值將隨市場匯率波動而改變，惟本集團持有之外幣資產及負債部位及收付款期間約當，可將市場風險相互抵銷，故預期不致產生重大之匯率風險。
- c. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險；惟國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本公司並未對其進行避險。
- d. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	103	年	9	月	30	日
	外幣(仟元)		匯	率		帳面價值
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣	\$	10,658		30.42	\$	324,216
歐元:新台幣		702		38.59		27,090
人民幣:新台幣		11,058		4.9548		54,790
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣		453		30.42		13,780
日圓:新台幣		57,173		0.2780		15,894
	102	年	12	月	31	日
	外幣(仟元)		匯	率		帳面價值
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣	\$	9,771		29.81	\$	291,274
日圓:新台幣		11,035		0.2839		3,133
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣		219		29.81		6,528
日圓:新台幣		72,756		0.2839		20,655
	102	年	9	月	30	日
	外幣(仟元)		匯	率		帳面價值
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣	\$	8,336		29.57	\$	246,496
日圓:新台幣		7,660		0.3021		2,314
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣		1,078		29.57		31,876
日圓:新台幣		60,484		0.3021		18,272

有關外幣匯率風險之敏感性分析，於民國 103 年及 102 年 9 月 30 日，若新台幣對各外幣升值或貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團民國 103 年及 102 年 1 至 9 月之稅後淨利將分

別增加或減少\$3,124及\$1,781。

B. 價格風險

- a. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為「透過損益按公允價值衡量之金融資產」，或「備供出售金融資產」，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團業已設置停損點，故預期不致發生重大市場風險。
- b. 本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國103年及102年1至9月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$1,982及\$2,564；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失將均增加或減少\$838。
- c. 本公司發行之債務類金融商品係屬嵌入轉換權、賣回權及買回權之零息債券，其公平價值受市場股價波動影響，惟本公司可藉由行使買回權降低風險，故預期不致發生重大之價格風險。

C. 利率風險

- a. 本集團之利率風險來自長、短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國103年及102年1月至9月，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- b. 有關利率風險之敏感性分析，於民國103年及102年1至9月，若借款利率增加或減少1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國103年及102年1至9月之稅後淨利將分別減少或增加\$47及\$35，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加或減少。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及尚未收現之應收帳款。
- B. 民國103年及102年1至9月並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團提供借款保證承諾均依「背書保證作業程序」辦理，且僅

對本集團直接控股達 50%以上之子公司，及直接或間接控股比例達 50%，且集團有決策能力之企業為之。由於該等公司之信用狀況均能完全掌握，故未要求提供擔保品。若其均未能履約，所可能發生之信用風險為保證金額。

- D. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊請詳附註六各金融資產之說明。
- E. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊請詳附註六各金融資產之說明。
- F. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部統籌規劃將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

103 年 9 月 30 日	1年內	1至2年	2至5年	5年以上
短期借款	\$165,825	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	250,000	-	-	-
應付票據	213,362	-	-	-
應付帳款	140,773	-	-	-
其他應付款	266,728	-	-	-
長期借款（包含一年內到期部分）	120,727	-	67,961	30,474
存入保證金	1,180	-	-	-

102 年 12 月 31 日	1年內	1至2年	2至5年	5年以上
短期借款	\$215,768	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	80,000	-	-	-
應付票據	208,090	-	-	-
應付帳款	136,483	-	-	-
其他應付款	321,646	-	-	-
長期借款（包含一年內到期部分）	40,094	101,142	-	31,158
存入保證金	240	-	-	-
102 年 9 月 30 日	1年內	1至2年	2至5年	5年以上
短期借款	\$ 85,399	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	50,000	-	-	-
應付票據	174,242	-	-	-
應付帳款	142,551	-	-	-
其他應付款	261,165	-	-	-
長期借款（包含一年內到期部分）	30,155	111,702	-	31,248
存入保證金	279	-	-	-

D. 本集團之非衍生性金融負債中，並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

（三）公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價（未經調整）。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融資產如下：

103 年 9 月 30 日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易	\$ 199,610	\$ -	\$ -	\$ 199,610
備供出售金融資產				
權益證券	138,591	-	95,332	233,923
以成本衡量之金融資產				
權益證券	-	-	46,147	46,147
	<u>\$ 338,201</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141,479</u>	<u>\$ 479,680</u>

102 年 12 月 31 日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易	\$ 243,389	\$ -	\$ -	\$ 243,389
備供出售金融資產				
權益證券	114,667	-	97,415	212,082
以成本衡量之金融資產				
權益證券	-	-	34,147	34,147
	<u>\$ 358,056</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 131,562</u>	<u>\$ 489,618</u>
102 年 9 月 30 日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易	\$ 257,274	\$ -	\$ -	\$ 257,274
備供出售金融資產				
權益證券	122,092	-	94,372	216,464
以成本衡量之金融資產				
權益證券	-	-	34,329	34,329
	<u>\$ 379,366</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 128,701</u>	<u>\$ 508,067</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售金融資產。
3. 未在活絡市場交易之金融工具（例如於櫃檯買賣之衍生工具），其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料（如有），並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。
5. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：
 - (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
 - (2) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。
6. 下表列示於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日屬於第三等級金融工具之變動。

	<u>權 益 證 券</u>	<u>衍生金融工具</u>	<u>合 計</u>
103年1月1日	\$ 131,562	\$ -	\$ 131,562
本期取得	12,000	-	12,000
認列於其他綜合損益之損失	(2,083)	-	(2,083)
103年9月30日	<u>\$ 141,479</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141,479</u>
	<u>權 益 證 券</u>	<u>衍生金融工具</u>	<u>合 計</u>
102年1月1日	\$ 102,403	(\$ 249)	\$ 102,154
認列於當期損益之利益	-	310	310
認列於其他綜合損益之利益	26,298	-	26,298
轉換公司債轉換為普通股	-	(61)	(61)
102年9月30日	<u>\$ 128,701</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 128,701</u>

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

(依規定僅揭露民國 103 年 1 至 9 月之資訊，有關各被投資公司應揭露資訊係依各被投資公司同期經會計師核閱或自編未經會計師核閱之財務報告編製，且按各合併個體分別揭露，不考慮合併沖銷調整。)

1. 資金貸與他人：

貸出公司 編號之	資金貸與對象	是否為關係人	最高金額	期末金額	實際支金額	利率區間	資金往來通融業務有短期融與性質之金額	提列備抵呆帳金額	擔保名稱	對象資產價值	對個別對象資產價值與總額之限制	註
0	生達化學製藥股份有限公司	是	\$91,410	\$91,260	\$91,260	2.5%	2	\$-	營業週轉	\$-	\$158,436	\$316,872 (註2及3)
	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.											
1	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	是	91,410	91,260	91,260	2.5%	2	-	營業週轉	-	158,436	316,872 (註2及3)
	江蘇生達生技醫藥有限公司											
2	端強實業股份有限公司	是	9,000	9,000	2,500	2.896%	2	-	營業週轉	-	9,941	39,764 (註2及3)
	盈盛生技製藥股份有限公司											

(註1)資金貸與性質代號說明如下：

1. 有業務往來者。
2. 有短期融通資金之必要者。

(註2)對個別對象資金貸與總額與資金貸與總額之計算如下：

1. 對個別對象資金貸與總額：

- (1)資金貸與有業務往來之公司，個別貸與金額以不超過最近一年度或當年度截至資金貸與時，貸與企業與其進貨或銷貨金額孰高者。
- (2)因有短期融通資金之必要者，個別貸與金額不得超過最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之5%。
- (3)Standard Pharmaceutical Co., Ltd.個別對象資金貸與金額以不超過母公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之5%為限。
- (4)端強實業股份有限公司個別對象資金貸與金額以不超過該公司實收資本額5%為限。

2. 資金貸與最高限額：除端強實業股份有限公司實收資本額20%為限外，餘以不超過本公司淨值之10%為限。

3. 本公司直接或間接持有表決權股份100%之國外公司間，因短期融通資金之必要從事資金貸與，其金額不受貸與企業淨值的40%之限制。

(註3)期末餘額係董事會通過之額度。

- (註4)本表金額涉及外幣者，係以合併財務報告日之匯率(美元：新台幣1：30.42)換算為新台幣。

2. 為他人背書保證：

編號	公司名稱	背書保證者名稱	背書保證對象	對單一企業		最高 保證期 末	背書 保證 餘額	實收資本 金額	以財產擔保 之背書保證金額		累計背書保證金 佔最近期財務 報表淨值之比率		背書保證 最高額		屬母子公司 對母子公司		屬對大陸地區 背書保證	
				背書保證 金額(註2)	餘額													
0	生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	(註1)	\$ 633,743	\$ 91,410	\$ 91,260	\$	\$	-	\$	3%	\$ 1,584,359	Y	N	N	N	N	N
0	生達化學製藥股份有限公司	生展生物科技股份有限公司	(註1)	633,743	200,000	200,000	-	-	-	-	6%	1,584,359	Y	N	N	N	N	N

(註1)直接持有普通股股權超過50%之子公司。

(註2)依背書保證辦法之規定，本公司背書保證之總額以不超過本公司淨值50%為限，而對單一企業之背書保證限額以不超過本公司淨值之20%。

(註3)本表金額涉及外幣者，係以合併財務報告日之匯率(美元：新台幣1：30.42)換算為新台幣。

3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目 (註2)	期 末		
				股數(仟股 或仟單位)	帳面金額	持 股 比 率
生達化學製藥股份有限公司	附買回債券：					
	國際票券金融股份有限公司	—	1	—	\$ 49,938	—
	兆豐票券金融股份有限公司	本公司之法人董事代表人為	1	—	31,907	—
	股票(股單)：					
	聯華電子股份有限公司	—	2	31	396	—
	三友生技醫藥股份有限公司	本公司之法人董事代表人為 其董事長	3	2,863	9,314	18.43%
	和信開發股份有限公司	本公司為其法人董事	3	3,055	85,356	17.71%
	生泰合成工業股份有限公司	本公司董事長為其董事長	3	2,062	138,591	8.26%
	中山創業投資股份有限公司	本公司為其法人董事	4	450	—	5.00%
	國際綠色處理股份有限公司	—	4	70	800	4.88%
	成大創業投資股份有限公司	本公司為其法人董事	4	1,000	10,000	4.17%
	台大創新育成股份有限公司	—	4	480	4,800	3.76%
	JENKEN BIOSCIENCES, INC.	—	4	198	1,485	2.78%
	原創生醫股份有限公司	—	4	200	12,000	0.82%
	受益憑證：					
	台新1699債券基金	—	2	1,159	15,377	—
佳生投資股份有限公司	華南永昌麒麟貨幣市場基金	—	2	869	10,228	—
	台新大眾債券基金	—	2	368	5,129	—
	股票：					
	三友生技醫藥股份有限公司	本公司之法人董事代表人為 其董事長	3	204	662	1.31%
升凱網路科技股份有限公司	受益憑證：					
	群益安穩收益基金	—	2	185	2,929	—
怡發科技股份有限公司	附買回債券：					
	中華票券金融股份有限公司	—	1	—	15,073	—
	大慶票券金融股份有限公司	—	1	—	15,048	—
	合作金庫商業銀行	—	1	—	5,003	—
	受益憑證：					
	日盛貨幣市場基金	—	2	2,770	40,220	—
	兆豐國際實業貨幣市場基金	—	2	3,167	38,913	—
	群益安穩貨幣市場基金	—	2	2,281	36,101	—
	瀚亞成發貨幣市場基金	—	2	1,529	20,402	—
	宏利中國離岸債券-A不配息基金	—	2	941	9,970	—
	永豐新興市場企業債券基金	—	2	499	5,037	—
	新光多元複合收益組合基金	—	2	467	4,901	—

持 有 之 公 司 有 價 證 券 種 類 及 名 稱 與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 項 目 (註 2)	期		持 股 比 率	末	
		股 數 (仟 股 或 仟 單 位)	帳 面 金 額		公 允 價 值	備 註
怡發科技股份有限公司	股票： 德陽生物科技創業投資股份有限公司 JENKEN BIOSCIENCES, INC.	—	—	—	—	—
生展生物科技股份有限公司	受益憑證： 統一強棒基金	4	\$ 6,982	3.70%	\$ —	—
	股票： 成大創業投資股份有限公司	4	879	0.11%	—	—
	本公司為其法人董事	2	10,007	—	10,007	—
		4	1,000	4.17%	—	—

(註 1) 本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

(註 2) 帳列項目有以下四種，標示種類即可：

1. 現金及約當現金
2. 透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動
3. 備供出售金融資產－非流動
4. 以成本衡量之金融資產－非流動

(註 3) 本表金額涉及外幣者，係以合併財務報告日匯率(美元：新台幣 1：30.42)換算為新台幣。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

9. 從事衍生性商品交易：無此情事。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

編號(註2)	交易人姓名	種類	交易往來對象	與交易人之關係(註3)	交易往來			情形
					金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率	
0	生達化學製藥股份有限公司		Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	1	其他應收款 \$ 91,260	—	2%	
			Co., Ltd.		背書保證 91,260	—	2%	
			生展生物科技股份有限公司	1	銷貨收入 (34,154)	月結取得3至4個月期票	(1%)	
					出售不動產、(50,614)	—	(2%)	
					廠房及設備			
1	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.		江蘇生達生技醫藥有限公司	3	進貨 76,116	驗收合格後開立3至4個月期票	3%	
					應付票據 (13,570)	—	—	
					背書保證 200,000	—	4%	
					其他應收款 91,260	—	2%	
3	瑞強實業股份有限公司		江蘇生達生技醫藥有限公司	3	銷貨收入 (14,516)	交貨後90日電匯	(1%)	

(註1) 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額均與其相對交易方相同，故不另行揭露。另重要交易揭露標準為\$10,000以上。
(註2) 母公司與子公司間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

(註3) 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

(註4) 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

(二)轉投資事業相關資訊

(依規定僅揭露民國 103 年 1 至 9 月之資訊，有關各被投資公司應揭露資訊係依各被投資公司同期經會計師核閱或自編未經會計師核閱之財務報告編製，且按各合併個體分別揭露，不考慮合併沖銷調整。)

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資			期末			持有			本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數(股)	比率(%)	帳面金額	本期(損)益	投資(損)益	投資(損)益	投資(損)益		
生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	薩摩亞	醫療產品研發、買賣、投資及其他相關業務	\$ 240,000	\$ 209,870	8,000,000	100.00	\$ 239,602	(\$ 12,857)	(\$ 12,857)	(\$ 12,857)	(\$ 12,857)	子公司	
生達化學製藥股份有限公司	佳生投資股份有限公司	台灣	一般投資	159,726	159,726	15,990,000	100.00	75,452	(1,928)	(1,928)	(1,928)	(1,928)	子公司	
生達化學製藥股份有限公司	STANDARD CHEM. & PHARM. PHILIPPINES, INC.	菲律賓	進出口各類醫療產品、藥品、保健食品及其他相關業務	6,802	6,802	192,195	100.00	6,264	(98)	(98)	(98)	(98)	子公司	
生達化學製藥股份有限公司	升訊網路科技股份有限公司	台灣	事務機器設備、資訊軟體零售業	5,000	5,000	500,000	100.00	4,368	(62)	(62)	(62)	(62)	子公司	
生達化學製藥股份有限公司	盈盈生技製藥股份有限公司	台灣	西藥製造及各類藥品零售批發業等	52,889	52,889	10,936,374	91.14	13,545	(10,062)	(10,062)	(9,170)	(9,170)	子公司	
生達化學製藥股份有限公司	瑞強實業股份有限公司	台灣	西藥、營養品、機械性食品等之進出口貿易業務及食品之加工製造銷售	275,601	275,601	17,434,913	87.69	441,631	84,214	84,214	73,846	73,846	子公司	
生達化學製藥股份有限公司	怡發科技股份有限公司	台灣	各類藥品之研發、製造及銷售	507,332	507,332	50,746,706	84.58	288,168	(7,207)	(7,207)	(6,047)	(6,047)	子公司(註1)	
生達化學製藥股份有限公司	生展生物科技股份有限公司	台灣	各類藥品化學材料之製造、批發銷售及智慧財產權業	221,339	221,339	9,670,040	56.68	136,236	17,343	17,343	8,955	8,955	子公司(註2)	

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	去年底	期末	持	有	被投資公司	本期認列之
				本期期末	去年年底	股數(股)	比率(%)	帳面金額	本期(損)益	投資(損)益
投資公司	被投資公司	名稱	地區	項目	金額	股數	比率	金額	金額	金額
生達化學製藥股份有限公司	勝霖藥品股份有限公司	台灣	各類藥品零售批發業等	\$ 177,201	\$ 136,842	10,273,272	35.88	\$ 212,681	(\$ 14,774)	(\$ 5,268)
佳生投資股份有限公司	SANTOS BIOTECH INDUSTRIES, INC.	美國	醫療產品研發、買賣、投資及其他相關業務	94,059	94,059	3,091,500	100.00	17,547	(1,841)	- 子公司(註3)
佳生投資股份有限公司	SAWAI USA, INC.	美國	各類藥品之研發	608	608	20,000	20.00	220	(299)	- (註3)
怡發科技股份有限公司	CNH TECHNOLOGIES INC.	美國	各類藥品之研發	12,273	12,273	400,000	35.72	11,150	(787)	- (註3)

(註1)其中22,980仟股計\$130,493已提供作為短期借款及長期借款額度之擔保品。

(註2)其中6,184仟股計\$87,125已提供作為短期借款及長期借款額度之擔保品。

(註3)依規定得免揭露本期之投資(損)益金額。

(註4)本表金額涉及外幣者，係以合併財務報告日匯率(美元：新台幣1：30.42)換算為新台幣。

(三)大陸投資資訊

(依規定僅揭露民國 103 年 1 至 9 月之資訊，有關各被投資公司應揭露資訊係依各被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報告編製，且按各合併個體分別揭露，不考慮合併沖銷調整。)

1. 基本資料：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	本期期初自		本期期末自		本公司直接		本期認列投資截至本期止已匯
			投資台灣匯出或收回投資金額	匯出或收回投資金額	投資台灣匯出或收回投資金額	匯出或收回投資金額	被投資公司或間接投資之持股比例	損益(註3)帳面價值	
大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資台灣匯出或收回投資金額	匯出或收回投資金額	投資台灣匯出或收回投資金額	匯出或收回投資金額	被投資公司或間接投資之持股比例	損益(註3)帳面價值	本期認列投資截至本期止已匯
江蘇達亞生技醫藥有限公司	藥品研發及技術諮詢、技術服務	\$ 212,940 (註1)	\$ 182,520	\$ 30,420	\$ -	\$ 212,940	100.00	(\$ 12,472)	\$ 204,098
江蘇達亞生技醫藥有限公司	各類藥品之研發、製造及銷售	206,248 (註2)	-	-	-	(23,135)	55.00	(12,724)	86,570
生達化學製藥股份有限公司		\$	212,940	\$	212,940	\$			2,080,447
(註1)透過第三地區(Standard Pharmaceutical Co., Ltd.)再投資大陸。									
(註2)透過大陸地區(江蘇達亞生技醫藥有限公司)再投資大陸。									
(註3)係依各被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報告評價認列。									
(註4)係依淨值或合併淨值 60%(較高者)為其上限。									
(註5)本表金額涉及外幣者，係以合併財務報告日匯率(美元：新台幣 1：30.42；人民幣：新台幣 1：4.9548)換算為新台幣。									

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情事。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變，惟本集團應報導部門－健康人生國際股份有限公司(以下簡稱「健康人生公司」)已於民國102年4月1日與勝霖藥股份有限公司完成合併(請詳附註六、(六)待出售非流動資產淨額及停業單位之說明)，故民國102年1至9月應報導營運部門資訊並未列入健康人生公司。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

103	年		1	至		9	月
生	達	生	展	端	強	其	他
部門收入	\$ 1,679,451	\$	387,613	\$	453,682	\$	43,912
內部部門收入	38,001		76,284		14,518		15,230
外部收入淨額	1,641,450		311,329		439,164		28,682
利息收入	550		74		526		1,436
折舊及攤銷	82,507		16,448		1,141		14,348
利息費用	1,899		1,535		947		129
部門稅前損益	332,750		22,120		103,187	(	42,572)
部門資產	3,390,268		525,922		582,057		874,334
部門負債	1,433,460		265,573		163,611		42,526

	102	年	生	展	端	強	其	他	總	計
	生	達	生	展	端	強	其	他	總	計
部門收入	\$	1,674,264	\$	197,154	\$	407,835	\$	30,915	\$	2,310,168
內部部門收入		2,753		15,451		10,265		10,277		38,746
外部收入淨額		1,671,511		181,703		397,570		20,638		2,271,422
利息收入		144		18		734		2,231		3,127
折舊及攤銷		82,773		12,865		1,146		8,792		105,576
利息費用		6,523		903		67		505		7,998
部門稅前損益		305,097		12,625		89,508	(	41,187)		366,043
部門資產		3,208,786		402,961		452,821		981,640		5,046,208
部門負債		1,209,204		172,145		131,035		42,209		1,554,593

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。部門稅前損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
應報導營運部門稅前損益	\$ 458,057	\$ 407,230
其他營運部門稅前(損)益	(42,572)	(41,187)
加計部門間損(益)	(53,465)	(36,358)
繼續營運部門稅前淨利	<u>\$ 362,020</u>	<u>\$ 329,685</u>

2. 提供主要營運決策者之總資產金額，與本公司及子公司財務報表內之資產採用一致之衡量方式。應報導部門資產與總資產之調節如下：

	103年9月30日	102年9月30日
應報導營運部門資產	\$ 4,498,247	\$ 4,064,568
其他營運部門資產	874,334	981,640
總資產	<u>\$ 5,372,581</u>	<u>\$ 5,046,208</u>

3. 提供主要營運決策者之總負債金額，與本公司及子公司財務報表內之負債採用一致之衡量方式。應報導部門負債與總負債之調節如下：

	103年9月30日	102年9月30日
應報導營運部門負債	\$ 1,862,644	\$ 1,512,384
其他營運部門負債	42,526	42,209
總負債	<u>\$ 1,905,170</u>	<u>\$ 1,554,593</u>